

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		人事事務・給与事務				整理番号	12		枝番号		
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001001	連絡先電話番号	1513		昨年度整理番号	12	
係名		人事係			上位施策名				No		
予算事業名		人事・給与事務		コード	02700	効率的で効果的な組織・体制づくり				78	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 50 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例 (3) 杉並区職員の給与に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	職員の適正配置、適正な給与の支給、人事給与システムの効率的な運用				職員が職務に専念し、執務を円滑かつ効率的に執行する。						
	活動指標名(式) (1) 職員数(特別職5名除く) (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 職員削減数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	4,379	4,259	4,169	4,168	4,049	3,716	112.2	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人	112	120	90	91	119	1,000	9.1	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	66,711	87,647	107,114	101,681	71,585	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	5,458	8,653	14,509	35,708	8,469			
	職員数(常勤   非常勤)		人	22.62	21.84	21.26	22.48	21.84			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	203,444	198,744	192,616	203,669			197,870
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	270,155	286,391	299,730	305,350	269,455			
	単位あたりコスト( - )÷		円	61,693	67,244	71,895	73,261	66,549			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	270,155	286,391	299,730	305,350	269,455				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		人事給与システム維持・管理					4,168	人	49,234		
		産休代替等臨時職員賃金					5,946	人	44,943		
		行政視察旅費							3,039		
		人事事務費							1,967		
		その他	( )						2,498		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	94.9
人事・給与制度の改正のため、人事・給与システムの改正手続きを必要としたため、費用の増があった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区の収入が減少する中、区業務の電算化を行い、効率化を進めてきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会情勢に見合った勤務条件(職員定数・給与・休暇制度等)の摘要が求められる。				
	今後の予測	業務委託等により、区業務の効率化がより一層進むと予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区業務の効率化を図ることで、人員削減に結びつけ、職員人件費を抑制することができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 職員の退職や新規事業の開始、及び既存事業の拡大・縮小に伴い、継続的に定数・組織等の見直しを行っている。職員の給与等は、法律・条例等に基づき、適正に支出されている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担は適当でない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: イン트라ネット、人事・給与システムの効率的活用、稼働予定の庶務事務システムとで業務連携が適切に行えれば、特に定型的業務での人事・給与事務に係る業務の効率化につながる。				
	(5) 協働等による成果と課題	理由または具体的内容: 協働等による成果と課題				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	専門的知識及び技術を要するため、採用時健康診断、人事・給与システム保守等委託において、委託を実施し、従事職員の負担軽減を図り、超過勤務の圧縮を図っている。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                    コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現行の人事・給与システムに加えて、導入予定の庶務事務システムなど各電算処理の活用と安定運用により、出勤管理をはじめとする定例(定型)的業務処理の効率化につなげていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 庶務事務システムの適用外となる職場があるため、事務の全面的な効率化が図れない。一部の業務では、従来からの業務と、新たに効率化された電算処理業務とが同時進行することになる。
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		永年勤続者表彰・特別職員表彰				整理番号	13		枝番号			
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001001		連絡先電話番号	1513		昨年度整理番号	13	
係名				人事係				上位施策名		No		
予算事業名				人事・給与事務		コード	02700		効率的で効果的な組織・体制づくり		78	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 永年勤続者感謝要綱 (2) 杉並区職員表彰規程 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				永年勤続職員への表彰及び記念品を贈呈する。特別表彰対象者へ部からの推薦を受け、表彰審査会の審査を経て、表彰及び記念品を贈呈する。							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 永年勤続職員数		(1)						
				(2) 職員一般及び特別表彰(個人・団体)件数		(2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	175	216	240	153	160				
	活動指標(2)		人	0	6	15	3	15				
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,726	5,945	5,862	4,592	3,420	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.14	1.62	1.14	1.74	1.62				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	10,253	14,742	10,328	15,764	14,677			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	14,979	20,687	16,190	20,356	18,097				
	単位あたりコスト( - )÷		円	85,594	95,773	67,458	133,046	113,106				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	14,979	20,687	16,190	20,356	18,097					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		永年勤続者表彰(30年)					137	人	4,116			
		20年退職時表彰					16	人	242			
		特別表彰					3	件	100			
		宿泊退職者説明会							134			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	63.8	活動指標(2)の17年度達成率%	20.0	17年度予算執行率%	78.3
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		永年勤続者表彰の基準を変更したため、対象者が増加する傾向にある。一定期間は対象者の増が予想される。 平成16年度から、職員表彰を一般と特別表彰とに分け、月間MVP表彰を行うこととした。通常業務における顕著な功績に対しての表彰もあわせて行うこととしたため、職員表彰についても増加傾向にある。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度に永年勤続表彰の基準見直しと、職員特別表彰の職員課への主管切り替えが行われ、永年勤続表彰は、いったん減少したが、その後は増加傾向にある。 また、平成16年度から、職員表彰を一般表彰と特別表彰とに分けて実施した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	本来の職務に精励することは当然であり、表彰することに疑問がある、との意見があった。					
	今後の予測	今後、永年勤続表彰の対象者の増加が見込まれるなどの要素の変化、従来からの職員の士気高揚により寄与するような表彰制度について検討が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区長から感謝状を贈呈することにより、その功労に報いるとともに、職員の士気高揚につながる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 要綱に基づき、対象者が選出されており、現在の要綱に基づく表彰については、規模の縮小・拡大を図ることはできない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担は考えられない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 表彰基準や実施方法の見直しをする。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 事業の性質上、協働による事業実施は困難である。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度から、永年勤続表彰の対象変更を実施したが、職員の年齢分布により、今後対象者の増加が見込まれる。 区を取り巻く社会情勢等にも配慮し、今後も制度・表彰方法等について検討・評価をしていく必要がある。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 表彰基準や実施方法の見直しにより、既表彰職員との間に差が生じ、不満が生じることが予想される。 区の財政状況や社会情勢を鑑み、表彰制度のあり方について検討し、職員の理解を深めていくことが必要となる。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由							

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員研修				整理番号	14		枝番号			
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001010		連絡先電話番号	4013		昨年度整理番号	14	
係名				能力開発係				上位施策名		No		
予算事業名				職員研修		コード	03700		効率的で効果的な組織・体制づくり		78	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		41 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法第39条					
	区職員						(2) 特別区職員研修規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並区独自の研修の実施、特別区職員研修所で実施する23区共同研修及び第四ブロック研修(杉並、中野、豊島、板橋、練馬の5区で共同実施)への派遣、自己啓発及び職場研修の助成等。		(3) 杉並区職員能力開発実施要綱					
活動指標名(式)						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
						区職員を対象に、区民全体への奉仕者としての人格と教養を向上させるとともに、職務遂行上必要な能力を身につけ、公務員としてのプロ意識を醸成する。						
成果指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 研修修了者数						(代) 研修受講率[研修延べ修了者数 / 研修対象職員数]						
(2) 研修実施回数						(1)						
						(2)						
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
			計画		実績		計画					
指標	活動指標(1)		人	6,037	8,325	4,099	4,868	4,099				
	活動指標(2)		回	454	451	456	451	456				
	成果指標(1)		%	138	197	95	113	101				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,836	15,319	24,978	10,245	27,654	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度からの3年度間の職員能力開発の方針を示した「能力開発アクションプラン2002」、平成17年度からの3年度間の職員能力開発の方針を示した「能力開発アクションプラン2005」、さらにその改定版の「能力開発行動計画2006」を策定した。			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	17,615	7,677	13,483	4,347	12,716				
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.50   1.00	7.50   1.00	6.50   1.00	6.50   1.00	6.00   1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	67,455	68,250	58,890	58,890				54,360
		非常勤職員分		千円	2,759	2,880	2,890	2,890				2,890
	総事業費 + +		千円	96,050	86,449	86,758	72,025	84,904				
	単位あたりコスト( - )÷		円	15,910	10,384	21,166	14,796	20,713				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	96,050	86,449	86,758	72,025	84,904					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		杉並区研修の実施					195	回	9,781			
		第四ブロック研修への職員の派遣					8	回	400			
		特別区研修への職員の派遣					198	回	64			
		特別区清掃研修への職員の派遣					50	回	0			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	118.8	活動指標(2)の17年度達成率%	98.9	17年度予算執行率%	41.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		年度内の各研修の計画・実施にあたり、予算を効率的に無駄なく執行することを常に心掛けた。業者委託時には、委託内容の明確化や見積書の精査等により、低廉な金額での契約締結を心掛けた。研修内容の見直しを行い、内部講師による実務に直結した研修を多数実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	研修対象職員数 昭和41年4月1日現在 2,165人 平成18年4月1日現在 4,054人 「杉並区自治基本条例」の制定(中央集権から地方分権へ)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会情勢の変化や地方自治の進展を受けて、区に対する区民の期待はますます高まっている。また、区民の多様な意見や要望に対して的確・速やかに対応でき、時代の変化に果敢に挑戦する職員の育成が求められている。					
	今後の予測	「スマート杉並計画」の推進や事業部制の進展を受けて、各職場ではより一層の「少数精鋭化」が進む。また、専門的な知識・技術が必要な事業や、定常的・画一的な事業については協働化や委託化が急速に進展する。特別区職員研修所のあり方をはじめ、区と特別区との関係の大幅な見直しが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:職員研修は人材育成の具体的な手段であり、職員の資質向上や新たな能力の開発を実現し、効果的で効率的な組織・しくみ作りに大いに寄与するものである。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 研修の企画段階では、最新情報の活用と研修ニーズの反映を行う。実施にあたっては、研修機材の活用や連絡方法の見直し等により、効果的・効率的な運営を心掛ける。研修実施後は、受講申告書の活用やOJT支援等により、研修成果の有効活用と人材育成に繋げていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:自己啓発講座については、職員の自己啓発意欲を支援する上から、実際の業務に直結したスキルの習得に効果のある講座に対して、上限を設けて費用の半額を助成しているから。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 研修の実施時には、目的や対象者・内容等を精査し、最小のコストで最大の成果をあげることに留意する。研修会社各社の見積書を比較検討し、必要な内容の研修をより低廉な価格で契約するように心掛ける。パソコン等のIT機器や庁内LANを有効活用し、ペーパーレス化とコストの削減を図る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 民間企業との共同開発による研修を計画し、実施した(「折衝交渉力向上研修」、財団法人NHK放送研修センターとの協働により実施)。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	接客、クレーム対応、ロジカルシンキング等の専門的な知識・技術を必要とする研修をはじめ、個々の研修の委託にあたっては業者や講師を精査した上で契約を締結し、実施した。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各所属と能力開発係間の研修関連事務の効率化・簡素化を目的として、統合内部情報システム内に「研修システム」を構築し、平成20年度の運用開始を目指す。 研修等における協働・委託化の推進について、平成19年度までに50%、平成22年度までに60%以上を実現する。 特別区研修や第四ブロック研修の見直しに対応して、区の研修体系全般の検討を行う。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 研修関連事務の効率化・簡素化にあたり、各主管課との役割分担の見直しと「研修システム」の早期構築を、関係各所管に働きかけていく。 協働・委託化の実施にあたり、協働・委託化可能な事務の精査を行うと共に、協働・委託先に関する情報収集を推進する。 「新・区役所づくり構想」や「人材育成計画」を踏まえて、所属長を核とした組織的な人材育成システムを構築する。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由 「能力開発行動計画2006」の2年目として、計画に基づく研修を継続的に実施していくから。 今後の事業のあり方等について、引き続き検討を進めていく必要があるから。 特別区研修、第四ブロック研修の縮小を受けて、区研修をさらに拡充していく必要があるから。 協働・委託化の推進のための費用が必要だから。							

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員健康管理			整理番号	15		枝番号	15		
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007		連絡先電話番号	1526		昨年度整理番号	15
係名				福利係				上位施策名		No	
予算事業名				職員健康管理		コード	03500		効率的で効果的な組織・体制づくり		78
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 労働安全衛生法第66条～71条				
	杉並区職員 杉並区非常勤職員						(2) 杉並区職員健康管理規則				
	杉並区職員 杉並区非常勤職員						(3) 杉並区職員健康相談実施要領				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				職員の健康診断: 検査機関に委託して実施。 保健指導: 健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する指導を実施。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の健康診断: 自覚症状のない疾病を事前に発見または予防する。職員が自らの健康を管理するための一助になる。 保健指導: 職員の健康保持、健康の増進。					
活動指標名(式)				(1) 職員定期健康診断の受診者数 (2) 職員定期健康診断の二次健康診断受診者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受診率(職員定期健康診断受診者数 ÷ 対象職員数) (2) 二次健康診断対象率(二次健康診断対象者数 ÷ 職員健康診断受診者数)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	4,119	3,709	3,873	3,781	3,782	3,382	111.8	
	活動指標(2)		人	691	446	739	257	637	575	44.7	
	成果指標(1)		%	91	91	92	92	92	92	100.0	
	成果指標(2)		%	19	17	19	10	17	17	58.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	86,866	89,486	97,898	79,070	89,454	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	84,678	87,381	95,634	78,546	87,256			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.58	1.73	1.73	1.73	1.73			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	14,211	15,743	15,674	15,674			15,674
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	101,077	105,229	113,572	94,744	105,128			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	24,539	28,371	29,324	25,058	27,797			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	101,077	105,229	113,572	94,744	105,128				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		職員定期健康診断					3,112	人	20,958		
		婦人検診					1,403	人	19,906		
		VDT検診					1,362	人	7,251		
		消化器系検診					481	人	3,034		
		その他 (清掃、学校職員各種検診)							27,921		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	97.6	活動指標(2)の17年度達成率%	34.8	17年度予算執行率%	80.8
	委託医療機関の変更による。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	消化器系検診及び婦人検診の委託契約を見直し経費節減に努める。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	受診率 平成11年度 84.2%      平成17年度 92.4%				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	体の健康保持だけではなくメンタルヘルス関連のストレスチェックなどの導入により心の健康保持についても留意することが必要になる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 職員が健康な心身で仕事に専念することで、公務能率の向上を図ることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 健診システムの導入により、職員健康管理が向上する。  理由または具体的内容: システムを利用して検診結果を統集計し、職員の健康状態の傾向を把握・分析し、健康教育を計画する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業主に課せられている義務的事業である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 委託契約方法の変更。				
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 各種検診の実施から結果報告まで検診機関に委託することにより効率よく職員の健康管理が保持できる。					
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各種法定外検診について、継続の有無を含めて検討する。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 契約方法の見直しにより契約単価の減少が期待できる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員住宅管理				整理番号	16		枝番号						
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007		連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	16				
係名		福利係				上位施策名				No					
予算事業名		職員住宅管理		コード	03100		効率的で効果的な組織・体制づくり				78				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法第42条										
	職員				(2) 杉並区職員住宅規則										
	職員				(3)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員住宅 (家族住宅2ヶ所全30戸、独身寮3ヶ所全55戸) の入居者募集と施設の維持管理				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)		(1) 職員住宅の入居室 (2) 防災住宅の入居室				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居率(入居室数 ÷ 居室数) (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		室	78		80		85		77		85	56	137.5	
	活動指標(2)		室	20		20		20		20		20	36	55.6	
	成果指標(1)		%	92		94		100		91		90	100	91.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,789		5,123		4,798		4,626		3,968	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 堀ノ内住宅が18年度末で廃止のため、18年度成果指標は90とした。		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0			
	(内)委託費		千円	125		125		192		125		192			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.33	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,968		2,730		2,718		2,718				2,718
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	8,757		7,853		7,516		7,344		6,686			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	112,269		98,163		88,424		95,377		78,659			
	財源	受益者負担分		千円	25,345		24,798		25,569		23,671				23,346
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0				0
特定財源計 +		千円	25,345		24,798		25,569		23,671		23,346				
差引:一般財源 -		千円	▲ 16,588		▲ 16,945		▲ 18,053		▲ 16,327		▲ 16,660				
受益者負担比率 ÷		%	289.4		315.8		340.2		322.3		349.2				
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)						
		職員住宅維持管理							4,626						
		その他		( )					0						

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	90.6	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	96.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	職員住宅の維持管理について民間委託化の検討を行ったが、今年度も引き続き検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	浴室等の設備がなく老朽化が進んだ施設については入居希望者が減少し、空室が増えている。平成14年3月からは、防災宿舎としての機能を併せ持った施設が設置されている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	設置戸数が少ないため、職員の福利厚生事業としては不公平感を生じている。				
	今後の予測	今後は、防災宿舎としての機能を併せ持った施設整備が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 職員の住宅難に対する事業としては一定の効果があるが、設置戸数の制限がある。なお、防災宿舎は、防災要員確保の役割を一定果たしている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由: 老朽化施設の入居者希望者の減少を阻止することが困難 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 3年に1度、「使用料改定」を行っている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 外部委託による維持管理経費の減				
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 職員住宅の維持管理(小修繕等)の委託				
協働等点検	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設の役割を防災要員の確保として、より明確に位置づけていく。 施設の維持管理については、家賃の徴収を含めた委託化など総合的な業務の委託化を検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	堀ノ内住宅の廃止に伴う家賃収入の減少				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		被服貸与				整理番号	17		枝番号	
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007	連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	17
係名		福利係				上位施策名			No	
予算事業名		職員被服貸与等		コード	03300	効率的で効果的な組織・体制づくり			78	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法第42条					
	規程に基づく必要な職員(非常勤職員を含む)		(2) 杉並区職員被服貸与規程							
	規程に基づく必要な職員(非常勤職員を含む)		(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
貸与規程に基づく職員に貸与する		職務に応じた被服を貸与し、業務の能率性、安全性を確保する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 貸与数		(1) (代)貸与数								
(2)		(2)								

  

区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度				18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	点	5,945	5,614	5,902	5,735	6,279						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	点	5,945	5,614	5,902	5,735	6,279						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	28,163	26,284	29,891	27,365	30,750				特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0						
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.21   0.00	0.21   0.00	0.21   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,889	1,911	1,903	1,812	1,812					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	30,052	28,195	31,794	29,177	32,562						
	単位あたりコスト( - )÷	円	5,055	5,022	5,387	5,088	5,186						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	30,052	28,195	31,794	29,177	32,562						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	貸与被服の購入		5,735	点	27,365
	その他	( )			0

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	97.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	91.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	貸与職場(主管課)への事務移譲など、事務の効率化等について検討を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に貸与基準の見直しを行い、貸与対象職員、品目、数量等を整理した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現場職員が使いやすい規格等を希望するとの声がある。				
	今後の予測	貸与対象職員、品目、数量等の精査を引続き行っていく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 職務上、機能性・安全性の確保から規程に定める職員に貸与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 安全性、機能性、デザイン性、環境への配慮等を重視した被服の選定				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 雇用主としての負担であるため				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)] (具体的 )	理由または具体的内容: 貸与職場(主管課)への事務移譲など、事務の効率化等の検討を行う。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 被服の購入を業者から行っているが、職員情報を含む貸与被服の総合的な管理委託について検討する余地がある。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職場環境にあった被服(安全性、機能性、デザイン性、環境性等を重視した被服)の選定と見直しを今後も引き続き行っていく。 また、貸与職場(主管課)への事務移譲など、事務の効率化等の検討を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区職員互助会事業				整理番号	18		枝番号						
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007		連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	18				
係名				福利係				上位施策名		No					
予算事業名				共済組合等分担金及び補助金		コード	02900		効率的で効果的な組織・体制づくり		78				
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		38 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員互助会に関する条例 (3) 杉並区職員互助会補助金交付要綱								
	職員														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				職員の福利厚生事業を行うため杉並区職員互助会が各種給付事業、貸付事業、補助事業を実施している。会の運営は、職員の会費と区の補助金(事業主負担)により行われている。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 会員数 (2)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		4,359		4,279		4,203		4,190		4,348				
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		70		76		100		86		100		100	86.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	76,948		76,837		61,054		48,007		49,998		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.28	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	1.80	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	20,506		18,200		18,120		18,120		16,308		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	97,454		95,037		79,174		66,127		66,306			
	単位あたりコスト( - )÷		円	22,357		22,210		18,837		15,782		15,250			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	13,251		13,294		13,239		55		0		
特定財源計 +		千円	13,251		13,294		13,239		55		0				
差引: 一般財源 -		千円	84,203		81,743		65,935		66,072		66,306				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		杉並区職員互助会への補助金交付						4,190		人	48,007				
		その他 ( )									0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	99.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	78.6
		杉並区職員互助会事業の見直しを行い、区補助金の負担割合(会費:補助金)を1:1から1:0.8に削減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度から互助会が実施するカフェテリアプラン(補助事業)の一部を委託し、互助会業務に従事する職員の事務処理軽減を図った。また、会員一人当たりのカフェテリアプランポイント数(補助金額)を削減した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区職員の法定外福利厚生については、特別区職員互助組合も同様の事業を実施してきたため、当互助会との2層にわたる手厚い福利厚生が批判され、18年度から事業の大幅な削減を行った。今後は、当互助会の事業範囲、事業内容が課題である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	マスコミ等で、公務員の行き過ぎた法定外の福利厚生に対して厳しい批判がされている。					
	今後の予測	職員の法定外福利厚生のあり方、また区の公費負担(補助)のあり方について、より厳しく見直すべきとの意見が多くなると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 互助会事業を通じて、職員の元気回復、健康増進、自己啓発等に活用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 事業内容の見直し					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 区補助金の負担割合(会費:補助金)の削減について検討する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容: 事業内容の見直し					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 会員(職員)の登録、会員への補助金給付など、互助会業務は職員の人事・給与事務と密接に関連しており、外部委託等に係る事務処理上の制約、個人情報保護等の課題がある。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 互助会を財団法人化し専従職員(退職非常勤職員等)を雇用し事務移管するか、もしくは、互助会事業を民間福利厚生会社へ全面委託すること等について検討する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 職員への補助金給付が人事・給与事務と密接に関連しており、外部委託等に係る事務処理上の制約、個人情報保護等の課題がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 今年度中に互助会事業の見直しを行い、互助会の財政計画を策定するが、当面、現行の区補助金負担割合(会費:補助金が1:0.8)とする。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員広報の発行				整理番号	42		枝番号																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
担当部課名	区長室広報課			コード	030401	連絡先電話番号	1505		昨年度整理番号	39																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
係名	広報編集係			上位施策名				No																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
予算事業名	区政の広報			コード	06300	効率的で効果的な組織・体制づくり				78																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 38年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区職員および再雇用嘱託員				根拠法令等 (1) 杉並区組織規則 (2) (3)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 最新の区政の動向や課題を始めとして、各職場の様子や職員の仕事への取り組みなど各種庁内情報を掲載した職員報を毎月1回程度編集発行する。印刷は庁内印刷で行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区政全般に対する視野を広げ問題意識を高める。職場や職員相互の理解を深め組織としての一体感を醸成する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	活動指標名(式) (1) 発行部数 (2) 発行回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">15年度実績</th> <th colspan="2">16年度実績</th> <th colspan="2">17年度計画</th> <th colspan="2">17年度実績</th> <th colspan="2">18年度計画</th> <th rowspan="2">目標値 22年度</th> <th rowspan="2">目標値に対する17年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>部</td> <td colspan="2">58,850</td> <td colspan="2">52,800</td> <td colspan="2">57,600</td> <td colspan="2">57,600</td> <td colspan="2">57,600</td> <td>45,600</td> <td>126.3</td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td>回</td> <td colspan="2">12</td> <td colspan="2">11</td> <td colspan="2">12</td> <td colspan="2">12</td> <td colspan="2">12</td> <td>12</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td colspan="2">65</td> <td colspan="2">90</td> <td colspan="2">120</td> <td colspan="2">83</td> <td colspan="2">120</td> <td colspan="2" rowspan="10">特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)</td> </tr> <tr> <td>(内)投資的経費等</td> <td>千円</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>(内)委託費</td> <td>千円</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>職員数(常勤   非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.76</td><td>0.00</td> <td>0.55</td><td>0.00</td> <td>0.54</td><td>0.00</td> <td>0.57</td><td>0.00</td> <td>0.54</td><td>0.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td colspan="2">6,835</td> <td colspan="2">5,005</td> <td colspan="2">4,892</td> <td colspan="2">5,164</td> <td colspan="2">4,892</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>総事業費 + +</td> <td>千円</td> <td colspan="2">6,900</td> <td colspan="2">5,095</td> <td colspan="2">5,012</td> <td colspan="2">5,247</td> <td colspan="2">5,012</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト( - )÷</td> <td>円</td> <td colspan="2">117</td> <td colspan="2">96</td> <td colspan="2">87</td> <td colspan="2">91</td> <td colspan="2">87</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td>差引:一般財源 -</td> <td>千円</td> <td colspan="2">6,900</td> <td colspan="2">5,095</td> <td colspan="2">5,012</td> <td colspan="2">5,247</td> <td colspan="2">5,012</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td colspan="2">0.0</td> <td colspan="2">0.0</td> <td colspan="2">0.0</td> <td colspan="2">0.0</td> <td colspan="2">0.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">17年度の主な取組み</td> <td colspan="6">内 容</td> <td colspan="2">規模</td> <td>単位</td> <td colspan="3">事業費(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員広報の発行</td> <td colspan="2">57,600</td> <td>部</td> <td colspan="3">83</td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td colspan="2"></td> <td>部</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td colspan="2"></td> <td>本</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td colspan="2"></td> <td>部</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">その他</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="3">0</td> </tr> </tbody> </table>												区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%											指標	活動指標(1)	部	58,850		52,800		57,600		57,600		57,600		45,600	126.3	活動指標(2)	回	12		11		12		12		12		12	100.0	成果指標(1)														成果指標(2)														総事業費・コスト把握	事業費	千円	65		90		120		83		120		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		0		(内)委託費	千円	0		0		0		0		0		職員数(常勤   非常勤)	人	0.76	0.00	0.55	0.00	0.54	0.00	0.57	0.00	0.54	0.00	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,835		5,005		4,892		5,164		4,892		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		総事業費 + +	千円	6,900		5,095		5,012		5,247		5,012		単位あたりコスト( - )÷	円	117		96		87		91		87		財源	受益者負担分	千円											国・都等からの支出金	千円											特定財源計 +	千円	0		0		0		0		0		差引:一般財源 -	千円	6,900		5,095		5,012		5,247		5,012		受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		17年度の主な取組み	内 容						規模		単位	事業費(千円)			職員広報の発行						57,600		部	83											部												本												部				その他									0	
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度			目標値に対する17年度の達成率%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
指標	活動指標(1)	部	58,850		52,800		57,600		57,600		57,600		45,600	126.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	活動指標(2)	回	12		11		12		12		12		12	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	成果指標(1)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	成果指標(2)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	65		90		120		83		120		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	(内)委託費	千円	0		0		0		0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.76	0.00	0.55	0.00	0.54	0.00	0.57	0.00	0.54	0.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,835		5,005		4,892		5,164		4,892																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	総事業費 + +	千円	6,900		5,095		5,012		5,247		5,012																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	単位あたりコスト( - )÷	円	117		96		87		91		87																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		国・都等からの支出金	千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
差引:一般財源 -		千円	6,900		5,095		5,012		5,247		5,012																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
17年度の主な取組み	内 容						規模		単位	事業費(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	職員広報の発行						57,600		部	83																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
									部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
									本																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
									部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他									0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	69.2
		庁内印刷。消耗品代のみ支出					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		企画・取材体制の組織的な強化を試みたが、実現には至らず、毎号をしっかりと発行することに終始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	対象となる職員数は、昭和38年当時1534人だったのが平成17年4月1日の時点で4168人となっている(特別職、臨時職員を除く)。職員の情報共有手段として庁内イントラネットが急速に普及しつつもアナログ情報手段として活用されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	なし					
	今後の予測	スマートすぎなみ計画の進捗に伴い、正規職員は年々減少していくことが確実である。職員の情報共有手段として速報性のある庁内イントラネットが定着しつつあるが、同じ素材を扱っても職員報は切り口が異なるので、事業としては当面存続していくものと推測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:効率的で効果的な組織・体制作りに向け、各職場・職員にとって役立つ情報、参考となる話題を厳選して提供している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:充実した職員報を作るためには、相応な手間と時間が必要となるため、何らかの方法により人的資源の投入量を増加しなければ成果の向上は望めない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:職員に対する区政の課題の周知、情報の共有化、職場の活性化などを図ることで、区役所全体の組織力向上を目的としており、受益者負担の考えになじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:庁内イントラネットによる記事の配信に切り替える。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 発行回数のノルマを消化することに汲々としていて、掲載内容の充実を目指すところに力点を置くまでに至っていない。職員にとってより身近で役に立つ職員報とするためには、職員が知っておくべき行政情報、杉並区のまち情報、職員情報などの情報のバランスがとれた誌面となるよう、情報収集体制の強化を図っていく。職員間における情報共有システムの一環として、現行の紙媒体と庁内イントラとを組み合わせたより有用な情報提供の在り方を引き続き検討していく。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「広報すぎなみ」の発行が最優先されるため、現職員の分担で職員広報の充実した編集を行うことが困難となっている。現在、編集会議を随時行うことにより内容の充実を図りつつも、今後は全庁的な取組として庁内報づくりPTを立ち上げるなど、職員の人材育成の一環として広報課外での実行を期待する。	
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 引き続き庁内印刷のため、消耗品代だけを計上している。	